

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第70期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社ナリス化粧品
【英訳名】	NARIS COSMETICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 岡 弘 義
【本店の所在の場所】	大阪市福島区海老江1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6458—5801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 内 田 裕 司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区海老江1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6458—5801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 内 田 裕 司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	10,758,054	11,730,453	13,209,303	22,283,505	24,132,532
経常利益 (千円)	124,922	659,517	1,221,654	535,822	753,009
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	38,022	432,517	809,324	332,219	220,092
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	81,374	533,402	937,528	540,012	435,276
純資産額 (千円)	11,513,471	12,201,137	12,682,507	11,912,988	12,045,777
総資産額 (千円)	21,020,114	22,019,151	22,788,300	21,437,323	22,881,577
1株当たり純資産額 (円)	1,484.48	1,598.82	1,697.35	1,536.12	1,578.46
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	4.89	56.03	106.69	42.76	28.66
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	55.4	55.7	55.6	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,126	755,992	567,737	916,490	1,801,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△333,394	△337,642	△966,437	△713,112	△295,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,957	△275,741	△345,066	△260,578	△376,339
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	110,980	382,941	636,025	240,343	1,369,815
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	678 (223)	663 (222)	699 (208)	655 (222)	669 (215)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	10,225,276	11,011,446	12,658,462	21,221,975	22,650,605
経常利益 (千円)	104,604	556,739	1,012,846	522,998	655,744
中間(当期)純利益 (千円)	37,729	373,418	1,150,442	330,791	170,827
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,317,064	11,888,190	12,591,422	11,709,833	11,660,183
総資産額 (千円)	20,015,136	21,068,722	22,112,640	20,395,689	21,833,881
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	56.5	56.4	56.9	57.4	53.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	608 (198)	593 (195)	644 (181)	588 (197)	598 (188)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社1社(平成30年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 株式会社ルミエパリの買収

平成30年6月29日に株式会社ルミエパリを買収し、関係会社（非連結子会社）といたしました。

(2) 株式会社ナリスウイングスB&Hの合併

連結子会社であった株式会社ナリスウイングスB&Hは、平成30年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

(3) 株式会社コスメビューマシーの合併

非連結子会社であった株式会社コスメビューマシーは、平成30年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ナリスウイングスB&Hは、平成30年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	699 (208)
合計	699 (208)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	644 (181)
合計	644 (181)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかに回復しているとみられ、企業の設備投資・輸出の増加、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費の持ち直しの動きを見せております。また、海外におきましては、アジア経済が堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、4月から9月までの化粧品出荷個数は前年比6.0%増、化粧品出荷金額も前年比6.8%増と個数・金額ともに伸張しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、中期経営計画の初年度を迎え、収益基盤革新～強いナリスへ～をビジョンに掲げ、積極投資を行い、販売数量の継続伸張に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における売上高は、132億9百万円（前中間連結会計期間比12.6%増）となりました。営業利益は、11億44百万円（前中間連結会計期間比85.4%増）、経常利益は12億21百万円（前中間連結会計期間比85.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は8億9百万円（前中間連結会計期間比87.1%増）となりました。

経営成績の分析における指標としては、各部門ごとの販売数量に焦点を当て、計画対比での進捗状況を定期的に確認しております。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなりましたが、部門別の販売実績は、次のとおりであります。

訪問販売部門での展開につきましては、「新規お客様づくり・人材育成を軸とした新たな訪問販売事業への変革」をミッションに掲げ、「新規のお客様づくり」を行うとともに、「継続愛用者づくり」に引き続き注力いたしました。

「新規のお客様づくり」では、販売員の方々の特性に合わせた営業体制を強化し、増客を促進するための施策を行いました。まず、当社店舗である「ビューティスタジオ デ・アイム」への来店を促進するために、肌の水分量を測る「モイストチェッカー測定キャンペーン」や「メガビューティ体感キャンペーン」を行いました。また、他業種企業とのコラボやイベントでの集客など、地域密着型の広告宣伝を積極的に行い、店舗への来店につながるよう努めました。

さらに、「継続愛用者づくり」では、従来の頒布会制度をさらに充実させ「ナリスファンクラブ」の4つの「定期便」としてリニューアルしました。

以上のような施策により、「新規のお客様づくり」は伸長したものの、前期8月に高価格帯のスキンケア化粧品「マジェスタ」シリーズをリニューアル販売した影響があり、訪問販売部門での売上高は73億61百万円（前中間連結会計期間比4.2%減）となりました。

一般化粧品部門での展開につきましては、大手チェーンドラッグストアとの関係強化を図り、収益性の安定と向上を目指してまいりました。製品面では、「ネイチャーコンク」と「パラソーラ」の売上が当期も引き続き好調に推移いたしました。

その結果、一般化粧品部門での売上高は10億69百万円（前中間連結会計期間比9.2%増）となりました。

海外部門での展開につきましては、タイ・ベトナム・インドネシアを中心としたASEAN市場及び中国や台湾・香港市場に注力し、各国の代理店との関係強化を図りました。特に、中国では越境EC向けの日やけ止め「パラソーラ UVカットスプレー」の売上が当期も引き続き好調に推移いたしました。

これにより、海外部門での売上高は20億89百万円（前中間連結会計期間比216.6%増）となりました。

また、OEM部門の展開につきましては、主要取引先へ当社のものづくりのノウハウを生かした製品開発と販売促進を合わせた提案を行っております。新規の受注だけではなく、既存品のリピート受注も引き続き好調に推移したことにより、OEM部門の売上高は14億14百万円（前中間連結会計期間比18.9%増）となりました。

この他、その他の部門を合計した売上高は12億74百万円（前中間連結会計期間比5.0%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当社グループは、当期より化粧品関連事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
4,435,464	+40.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、当期より化粧品関連事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
2,019,496	+4.0	1,897,353	+22.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当社グループは、当期より化粧品関連事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
13,209,303	+12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、227億88百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金の減少7億33百万円、建物及び構築物の減少1億54百万円、たな卸資産の増加5億33百万円、有形固定資産のその他に含めております建設仮勘定の増加2億73百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し、101億5百万円となりました。主なものとしては、未払金の減少5億3百万円、流動負債のその他に含めております前受金の減少2億10百万円、賞与引当金の減少1億10百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加1億94百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加し、126億82百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上8億9百万円、剰余金の配当57百万円、自己株式の取得2億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加81百万円、退職給付に係る調整累計額の増加46百万円であります。

流動性に関する指標としては、当中間連結会計期間末において流動比率199.7%、自己資本比率55.7%となっております。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ118円89銭増加し、1,697円35銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少し、当中間連結会計期間末には6億36百万円（前中間連結会計期間末に比べ66.1%の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億67百万円（前中間連結会計期間は7億55百万円の収入）となりました。これは、たな卸資産の増加5億33百万円、法人税等の支払2億16百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益10億61百万円、減価償却費3億7百万円等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は9億66百万円（前中間連結会計期間は3億37百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出7億39百万円、関係会社株式の取得による支出87百万円等により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は3億45百万円（前中間連結会計期間は2億75百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出2億43百万円、配当金の支払額57百万円、長期借入金の返済による支出25百万円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、化粧品の原材料、商品仕入、販売費及び一般管理費であります。

② 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、または短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度の末日、当中間連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ50億52百万円、54億97百万円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、当座借越の融資限度枠を設定しています。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会において、平成31年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、株式会社ナリスアップ コスメティックスを消滅会社とする吸収合併の決議を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案する製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部におきましては、化粧品の量産化のための研究及び技術の研究を行っております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しており、当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は次のとおりであります。

スキンケア製品

製品名称等	特徴
スリーディー スフィア	エステティック製剤です。フリーズドライ化（凍結乾燥）で、小さな球状に特殊加工したフリーズドライヒアルロン酸配合のオイルと、水分をたっぷり含んだジェルが組み合わさることにより、肌にハリ感を与えます。
サイクルプラス	通販専用スキンケアブランドです。「スキン ライトニング コンク」は当社の主力アイテムでもあるふきとり化粧水で、次に使う化粧水の浸透を促します。

美容機器

製品名称等	特徴
メガビューティ	汚れの吸着、スキンケア成分の浸透、LEDによる光エステの機能を手のひらサイズに凝縮し、化粧品の効果を高めるデイリーユースの美顔器シリーズです。新たに冷却機能を搭載し、加温と冷却による温冷作用で、ハリ感と透明感がある肌へ整えます。

皮膚科学の基礎研究、化粧品原料素材の研究では、重力による細胞拡大を抑制する成分であるクミスクチンの研究成果につきましては、近日発売のスキンケア化粧品に応用することを予定しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3億66百万円（売上高比2.8%）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業所に係るセグメントの名称は、記載しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デ・アイムつくば 他13ヵ所 (茨城県つくば市)	店舗開設 店舗改装	12,598	—	—	6,803	19,402	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場・非登録	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989	—	—

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	9,924,989	—	1,601,569	—	1,500,198

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
村 岡 弘 義	芦屋市	1,118	14.97
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	11.24
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	483	6.47
村 岡 尚 忠	芦屋市	458	6.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	4.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	4.75
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	3.61
村 岡 充 子	芦屋市	265	3.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.94
村 岡 英	芦屋市	203	2.72
計	—	4,582	61.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,453千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,453,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	—
単元未満株式	普通株式 27,989	—	—
発行済株式総数	9,924,989	—	—
総株主の議決権	—	7,444	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,453,000	—	2,453,000	24.72
計	—	2,453,000	—	2,453,000	24.72

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,449,975	1,716,185
受取手形及び売掛金	※4 4,336,947	※4 4,245,944
たな卸資産	3,962,870	4,496,089
その他	538,289	561,361
貸倒引当金	△6,763	△6,443
流動資産合計	11,281,319	11,013,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,997,623	※2 2,843,099
土地	※2 2,387,888	※2 2,387,888
その他（純額）	812,426	1,049,312
有形固定資産合計	※1,※3 6,197,938	※1,※3 6,280,301
無形固定資産	1,073,988	1,012,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,403	1,334,923
繰延税金資産	1,493,050	1,372,926
その他	1,712,643	1,783,838
貸倒引当金	△9,767	△9,455
投資その他の資産合計	4,328,331	4,482,232
固定資産合計	11,600,258	11,775,164
資産合計	22,881,577	22,788,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563,304	1,416,727
電子記録債務	1,141,250	1,482,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 50,016	※2 53,350
リース債務	35,548	35,495
未払金	2,142,169	1,638,449
未払法人税等	258,028	229,379
賞与引当金	452,714	342,561
返品調整引当金	25,500	11,400
資産除去債務	4,762	3,200
その他	※6 556,014	※6 302,908
流動負債合計	6,229,307	5,515,473
固定負債		
長期借入金	※2 63,706	※2 35,364
リース債務	107,924	99,024
役員退職慰労引当金	535,230	565,750
販売所功労年金引当金	1,731,276	1,740,340
固定資産解体費用引当金	137,268	137,268
退職給付に係る負債	1,941,944	1,934,974
資産除去債務	67,603	58,553
その他	21,538	19,044
固定負債合計	4,606,492	4,590,319
負債合計	10,835,800	10,105,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	12,233,707	12,985,797
自己株式	△3,121,564	△3,365,128
株主資本合計	12,213,910	12,722,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483,200	564,795
退職給付に係る調整累計額	△651,334	△604,725
その他の包括利益累計額合計	△168,133	△39,930
純資産合計	12,045,777	12,682,507
負債純資産合計	22,881,577	22,788,300

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	11,730,453	13,209,303
売上原価	3,971,818	4,926,315
売上総利益	7,758,634	8,282,988
販売費及び一般管理費	※1 7,141,620	※1 7,138,867
営業利益	617,014	1,144,120
営業外収益		
受取利息	397	198
受取配当金	14,752	23,159
受取保険金	2,275	21,440
受取補償金	8,264	4,539
関係会社受取手数料	5,454	7,054
その他	17,079	28,138
営業外収益合計	48,223	84,530
営業外費用		
支払利息	1,679	860
売上割引	1,710	1,653
為替差損	804	2,184
減価償却費	17	2,278
支払補償金	1,507	20
営業外費用合計	5,719	6,996
経常利益	659,517	1,221,654
特別利益		
固定資産処分益	※2 165	-
抱合せ株式消滅差益	-	7,864
役員退職慰労引当金戻入額	3,500	-
特別利益合計	3,665	7,864
特別損失		
固定資産処分損	※3 9,181	※3 147,685
減損損失	※4 2,856	※4 17,369
災害による損失	-	3,034
特別損失合計	12,038	168,088
税金等調整前中間純利益	651,145	1,061,430
法人税、住民税及び事業税	192,271	186,655
法人税等調整額	26,356	65,450
法人税等合計	218,627	252,105
中間純利益	432,517	809,324
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	432,517	809,324

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	432,517	809,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,191	81,594
退職給付に係る調整額	50,692	46,608
その他の包括利益合計	100,884	128,203
中間包括利益	533,402	937,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	533,402	937,528
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,129,014	△2,934,475	12,296,307	401,189	△784,507	△383,318	11,912,988
当中間期変動額									
剰余金の配当			△58,164		△58,164				△58,164
親会社株主に帰属 する中間純利益			432,517		432,517				432,517
自己株式の取得				△187,089	△187,089				△187,089
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						50,191	50,692	100,884	100,884
当中間期変動額合計	—	—	374,353	△187,089	187,264	50,191	50,692	100,884	288,148
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	12,503,367	△3,121,564	12,483,571	451,381	△733,815	△282,433	12,201,137

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,233,707	△3,121,564	12,213,910	483,200	△651,334	△168,133	12,045,777
当中間期変動額									
剰余金の配当			△57,234		△57,234				△57,234
親会社株主に帰属 する中間純利益			809,324		809,324				809,324
自己株式の取得				△243,563	△243,563				△243,563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						81,594	46,608	128,203	128,203
当中間期変動額合計	—	—	752,089	△243,563	508,526	81,594	46,608	128,203	636,730
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	12,985,797	△3,365,128	12,722,437	564,795	△604,725	△39,930	12,682,507

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	651,145	1,061,430
減価償却費	267,961	307,580
減損損失	2,856	17,369
その他の償却額	5,485	5,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,711	△631
受取利息及び受取配当金	△15,149	△23,358
支払利息	1,679	860
為替差損益(△は益)	2	△1,429
有形固定資産処分損益(△は益)	9,015	147,685
抱合せ株式消滅差益(△は益)	-	△7,864
売上債権の増減額(△は増加)	△131,484	92,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,084	△533,218
仕入債務の増減額(△は減少)	126,767	194,094
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,714	△110,152
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,200	△14,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,020	30,520
販売所功労年金引当金の増減額(△は減少)	15,686	9,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,196	60,388
その他の資産の増減額(△は増加)	22,149	△17,085
その他の負債の増減額(△は減少)	161,897	△460,130
その他	707	2,358
小計	868,765	761,403
利息及び配当金の受取額	15,091	23,296
利息の支払額	△1,448	△857
法人税等の支払額	△126,415	△216,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,992	567,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△376,660	△376,660
定期預金の払戻による収入	376,660	376,660
固定資産の取得による支出	△337,088	△739,968
固定資産の売却による収入	346	-
関係会社株式の取得による支出	-	△87,000
貸付けによる支出	-	△35,930
貸付金の回収による収入	1,343	831
差入保証金の差入による支出	△10,670	△55,332
差入保証金の回収による収入	3,768	20,902
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,658	△69,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,642	△966,437

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,525,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△4,525,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△21,674	△25,008
リース債務の返済による支出	△6,319	△16,766
割賦債務の返済による支出	△2,494	△2,494
自己株式の取得による支出	△187,089	△243,563
配当金の支払額	△58,164	△57,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,741	△345,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1,427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	142,598	△742,338
現金及び現金同等物の期首残高	240,343	1,369,815
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 382,941	※1 636,025

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリス コスメティック フロンティア

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ナリスウイングスB&Hは、平成30年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の名称

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii,Inc.

ナリス近畿南販売(株)

ナリス東関東販売(株)

(株)ルミエパリ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)コスメビューマシーは、平成30年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii,Inc.

ナリス近畿南販売(株)

ナリス東関東販売(株)

(株)ルミエパリ

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結会社であった(株)コスメビューマシーは、平成30年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③ 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、連結会計年度末に離職したものとして算定される10年間の年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴い、今後発生が見込まれる支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,354千円は、「受取保険金」2,275千円、「その他」17,079千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17千円は、「減価償却費」17千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた336,532千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,493,050千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会に基づき、当社の100%子会社である株式会社ナリスアップ コスメティックスを吸収合併することを決議し、平成31年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
株式会社ナリスアップ コスメティックス	化粧品等の販売

② 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ナリスアップ コスメティックスは解散いたします。

④ 結合後企業の名称

株式会社ナリス化粧品

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける業務の効率的な運営を図り収益構造の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,211,267千円	12,056,518千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物	1,542,647千円	1,446,306千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,298,371千円	3,202,030千円
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	56,236千円	43,732千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
計	56,236千円	43,732千円

※3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
圧縮記帳額	198,897千円	197,430千円
(うち、建物及び構築物)	174,262千円	173,462千円
(うち、機械装置及び運搬具)	20,577千円	19,910千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,057千円	4,057千円

※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,365千円	2,541千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	3,480,000千円	3,480,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,480,000千円	3,480,000千円

※ 6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
販売手数料	1,635,161千円	1,505,257千円
販売所功労年金引当金繰入額	74,039千円	68,240千円
給料賞与	1,289,581千円	1,293,167千円
賞与引当金繰入額	305,665千円	304,244千円
退職給付費用	257,175千円	232,928千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,520千円	30,520千円

※ 2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	9千円	—
工具、器具及び備品	155千円	—
計	165千円	—

※ 3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	6,385千円	90,434千円
機械装置及び運搬具	0千円	125千円
工具、器具及び備品	1,746千円	1,356千円
その他	1,049千円	55,767千円
計	9,181千円	147,685千円

※ 4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県柏市	店舗	建物、工具、器具及び備品	17,369

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産については、このグルーピングから外れたものとして、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしております。

当中間連結会計期間末において、撤退及び閉鎖の見込まれている店舗の資産につき、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物15,391千円、工具、器具及び備品1,977千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989	—	—	9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,169,756	123,900	—	2,293,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	120,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,164	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,234	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989	—	—	9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,293,656	159,400	—	2,453,056

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	159,000株
単元未満株式の買取りによる増加	400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,234	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,039	7.5	平成30年9月30日	平成30年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,463,101千円	1,716,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,080,160千円	△1,080,160千円
現金及び現金同等物	382,941千円	636,025千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。))。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,449,975	2,449,975	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,336,947		
貸倒引当金(※1)	△6,226		
	4,330,721	4,330,721	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,054,249	1,054,249	—
資産計	7,834,946	7,834,946	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,563,304	1,563,304	—
(2) 電子記録債務	1,141,250	1,141,250	—
(3) 未払金	2,142,169	2,142,169	—
(4) 長期借入金	113,722	113,722	—
負債計	4,960,445	4,960,445	—

(※1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,716,185	1,716,185	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,245,944		
貸倒引当金(※1)	△6,190		
	4,239,753	4,239,753	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,169,769	1,169,769	—
資産計	7,125,707	7,125,707	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,416,727	1,416,727	—
(2) 電子記録債務	1,482,000	1,482,000	—
(3) 未払金	1,638,449	1,638,449	—
(4) 長期借入金	88,714	88,714	—
負債計	4,625,892	4,625,892	—

(※1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)		
区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	7,800	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	70,354	157,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	999,385	333,084	666,301
小計	999,385	333,084	666,301
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	54,864	59,402	△4,538
小計	54,864	59,402	△4,538
合計	1,054,249	392,487	661,762

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,169,769	392,487	777,282
小計	1,169,769	392,487	777,282
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,169,769	392,487	777,282

(注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社と100%子会社との吸収合併

当社は、平成29年11月17日開催の取締役会に基づき、当社の100%子会社である株式会社ナリスウイングスB&H及び株式会社コスメビューマシーを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
株式会社ナリスウイングスB&H	浄水器の製造・販売 他
株式会社コスメビューマシー	化粧品の販売

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ナリスウイングスB&Hと株式会社コスメビューマシーを消滅会社とする簡易合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ナリス化粧品

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業基盤の強化と経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来「化粧品事業」、「その他の事業」の取り扱う製品群ごとに構成された2つを報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「化粧品関連事業」の単一セグメントに変更しております。

当社では、美容と健康をテーマに化粧品の開発、美容方法、美容機器等の開発を行うとともに、体の内側からも綺麗になることを目指し、健康食品、機能性食品、飲料水等の開発も行っております。このような状況を踏まえ、販売チャネル、顧客ニーズの多様化に対応すべく製品群ごとに事業を展開してまいりましたが、当社の事業展開、経営管理体制、経営資源の配分等の観点から報告セグメントを再考した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社は単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,919,570	1,810,882	11,730,453

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,329,899	1,879,404	13,209,303

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
11,648,073	1,375,321	185,909	13,209,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,578円46銭	1,697円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,045,777	12,682,507
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,045,777	12,682,507
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	2,293	2,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,631	7,471

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	56円03銭	106円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	432,517	809,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	432,517	809,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,719	7,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,146	1,712,508
受取手形	188,602	130,611
売掛金	3,557,810	3,760,467
たな卸資産	3,565,394	4,190,147
その他	643,825	597,594
貸倒引当金	△5,381	△6,364
流動資産合計	10,289,398	10,384,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,805,964	※1 2,665,928
土地	※1 2,387,888	※1 2,387,888
その他（純額）	713,849	948,037
有形固定資産合計	5,907,702	6,001,855
無形固定資産	916,160	853,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,049	1,177,569
繰延税金資産	1,175,050	1,076,889
その他	2,490,726	2,627,664
貸倒引当金	△7,206	△9,455
投資その他の資産合計	4,720,619	4,872,667
固定資産合計	11,544,483	11,727,675
資産合計	21,833,881	22,112,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	667,057	619,979
電子記録債務	1,141,250	1,482,000
買掛金	855,410	829,172
短期借入金	※1 555,365	※1 476,283
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,016	※1 53,350
リース債務	35,548	35,495
未払金	2,038,240	1,566,991
未払法人税等	225,746	158,417
賞与引当金	440,539	337,914
返品調整引当金	8,400	8,600
資産除去債務	4,762	3,200
その他	※2 545,582	※2 296,725
流動負債合計	6,567,919	5,868,130
固定負債		
長期借入金	※1 63,706	※1 35,364
リース債務	107,924	99,024
退職給付引当金	941,230	997,742
役員退職慰労引当金	535,230	565,750
販売所功労年金引当金	1,731,276	1,740,340
固定資産解体費用引当金	137,268	137,268
資産除去債務	67,603	58,553
その他	21,538	19,044
固定負債合計	3,605,778	3,653,088
負債合計	10,173,698	9,521,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	1,096,386	2,189,593
利益剰余金合計	11,196,779	12,289,986
自己株式	△3,121,564	△3,365,128
株主資本合計	11,176,982	12,026,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	483,200	564,795
評価・換算差額等合計	483,200	564,795
純資産合計	11,660,183	12,591,422
負債純資産合計	21,833,881	22,112,640

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	11,011,446	12,658,462
売上原価	3,914,369	5,004,594
売上総利益	7,097,076	7,653,868
販売費及び一般管理費	6,583,462	6,719,187
営業利益	513,614	934,681
営業外収益		
受取利息	1,336	1,231
その他	※1 46,941	※1 83,030
営業外収益合計	48,277	84,261
営業外費用		
支払利息	2,941	1,614
その他	2,209	4,482
営業外費用合計	5,151	6,097
経常利益	556,739	1,012,846
特別利益	※2 3,665	※2 484,809
特別損失	※3 12,416	※3 166,977
税引前中間純利益	547,989	1,330,678
法人税、住民税及び事業税	166,000	116,000
法人税等調整額	8,570	64,236
法人税等合計	174,570	180,236
中間純利益	373,418	1,150,442

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	1,040,958	11,141,351
当中間期変動額							
剰余金の配当						△58,164	△58,164
中間純利益						373,418	373,418
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	315,254	315,254
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	1,356,213	11,456,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,934,475	11,308,643	401,189	401,189	11,709,833
当中間期変動額					
剰余金の配当		△58,164			△58,164
中間純利益		373,418			373,418
自己株式の取得	△187,089	△187,089			△187,089
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			50,191	50,191	50,191
当中間期変動額合計	△187,089	128,165	50,191	50,191	178,357
当中間期末残高	△3,121,564	11,436,809	451,381	451,381	11,888,190

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	1,096,386	11,196,779
当中間期変動額							
剰余金の配当						△57,234	△57,234
中間純利益						1,150,442	1,150,442
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,093,207	1,093,207
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,189,593	12,289,986

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,121,564	11,176,982	483,200	483,200	11,660,183
当中間期変動額					
剰余金の配当		△57,234			△57,234
中間純利益		1,150,442			1,150,442
自己株式の取得	△243,563	△243,563			△243,563
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			81,594	81,594	81,594
当中間期変動額合計	△243,563	849,643	81,594	81,594	931,238
当中間期末残高	△3,365,128	12,026,626	564,795	564,795	12,591,422

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

① 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

② 商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、事業年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴い、今後発生が見込まれる支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた322,237千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,175,050千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会に基づき、当社の100%子会社である株式会社ナリスアップ コスメティックスを吸収合併することを決議し、平成31年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
株式会社ナリスアップ コスメティックス	化粧品等の販売

② 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ナリスアップ コスメティックスは解散いたします。

④ 結合後企業の名称

株式会社ナリス化粧品

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社における業務の効率的な運営を図り収益構造の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	1,542,647千円	1,446,306千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,298,371千円	3,202,030千円
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	56,236千円	43,732千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
計	56,236千円	43,732千円

※ 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益「その他」の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取配当金	14,752千円	23,159千円
受取保険金	2,275千円	21,440千円
関係会社受取手数料	5,454千円	7,054千円
受取補償金	8,234千円	4,539千円

※ 2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
抱合せ株式消滅差益	—	484,809千円
役員退職慰労引当金戻入額	3,500千円	—
固定資産処分益	165千円	—

※ 3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産処分損	9,559千円	146,573千円
減損損失	2,856千円	17,369千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	217,870千円	215,810千円
無形固定資産	31,797千円	71,735千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
子会社株式	600,817	672,532
関連会社株式	4,821	4,821
計	605,639	677,354

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第70期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | | |
|---|------------------------|-------------|
| ① | 中間配当金の総額 | 56,039千円 |
| ② | 1株当たり中間配当金 | 7円50銭 |
| ③ | 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成30年12月14日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
- (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書
平成30年9月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。